重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	まちづくりが行政と市民の協働で進められている		年度	平成27年度
			責任部長	企画部長
			主担当課長	企画政策課長
施策名	市民と行政の協働のまちづくりを推進する	No.48	関係課	秘書広報課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
市民が市政に参加したり、市と協働で事業を実施したりする制度・仕組み、事務事業等の数（個）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		127	127	127	131			140
アンケートの平均有効回収率	↗	—	—	—	—	—	—	—
		50.0	44.7	47.2	48.1			61.3
市民が市政に参加したり、市と協働で事業を実施したりする制度・仕組み、事務事業等があることを知っている人の割合（%）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		—	28.5	27.9	28.2			44.1

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

○定年退職者等、いわゆる「能力も時間もある市民」が増えている。彼らの地域での活躍が期待されている。

○環境分野、福祉分野、災害支援等でボランティアやNPOの活動がますます世間に認知されてきている。（3.11東日本大震災では、多くの支援者が日本全国から復旧・復興に駆けつけた）

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	C 悪化傾向	○「市民が市政に参加したり・・・事務事業等の数」は131で微増。目標値クリアにはやや不安が残る。（B） ○「アンケートの平均有効回収率」は昨年度よりは微増だが、当初より減。目標値クリアはやや困難な状況。（C） ○「市民が市政に参加・・・知っている人の割合は、昨年度より微増だが、当初より減。目標値クリアは困難な状況。（C） 以上から総合的に判断して、「C：悪化」が妥当であると考えられる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）		長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）
行政は、協働の必要性・基本的な考え方を全庁的な方針としてとらえている。		市民は協働の必要性・基本的な考え方を理解し、意欲がある。	
①市民意見提出制度運用事業	⑭任意団体等で、行政が事務局となっている団体等	⑱自治基本条例推進事業	
②市民ファクス・市民ポスト・Eメール事業	⑮ ⑪～⑭以外の協働の制度・仕組み、事務事業等	⑲参加や協働に関する啓発事業	
③アンケート事業	⑯参加や協働に関する職員研修	⑳まちづくりポイント事業	
④無作為選出による市民参加制度	⑰参加や協働に関する職員向け啓発事業	施策No.49のロジックモデルシートの事務事業	
⑤法令・条例等による附属機関	⑱自治基本条例推進事業		
⑥ ⑤以外で、事務事業等に市民が意見・提案する継続的な機関			
⑦ ⑤以外で市民が、事務事業等に意見・提案するフォーラム等			
⑧ ①～⑦の他、市民が意見・提案する事務事業等			
⑨ ⑤以外で、市民の協力を得て事務事業等を実施する継続的な機関			
⑩ ⑨以外で、市民の協力を得て実施するイベント等			
⑪【再掲】 ⑨、⑩の内、「協働」の定義に該当するもの。			
⑫後援、共催事業等			
⑬主催者の一部として行政が参加しているイベント等の実行委員会、協議会等			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果を市民と行政に分けており、問題ない。参加や協働を大きな柱とする自治基本条例の施行に伴い、条例に基づくまちづくりを総合的に推進するため、自治基本条例推進会議が庁内に設置され、関連するさまざまな事務事業等が実施されることとなった。「条例に関する職員用手引書」、「審議会等の会議の公開に関する要綱」、「子ども用まちづくりパンフレット」、「まちづくり出前授業」「職員用ガイドブック　見やすい、読みやすい印刷物の作り方」「まちづくり子どもアイデア活用」「市政に意見を！ 市民意見聞き取りワークショップ」等である。これらは、すべてが一つ目の指標に反映される（事務事業等の数が増える）ものではないが、職員の意識向上や、参加や協働の前提である情報共有が進むことには大きく寄与するものである。また、延いては、二つ目、三つ目の指標の改善につながるものとも考えられる。
次年度の改善計画	自治基本条例推進会議では毎年、条例の運用状況等を調査・公表しており、その結果等に基づき、運用状況等の改善に努めている。次年度も、6月に公表予定の「運用状況等調べ（平成28年4月1日現在）」の結果に基づき、参加や協働に関する事務事業等について検討を進めていく。

＊＊＊